

貸借対照表(令和3年12月31日現在)

株式会社 ドーム

単位：千円

科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	18,481,505	【流動負債】	20,982,131
現金及び預金	4,087,942	買掛金	1,954,238
受取手形	36,490	短期借入金	13,555,431
電子記録債権	5,329,670	リース債務	452,669
売掛金	4,127,040	未払金	2,563,830
商品	4,049,307	未払費用	967,743
未着品	366,073	未払法人税等	8,921
原材料	23,790	預り金	70,234
前渡金	242	返品調整引当金	940,156
前払費用	191,455	売上値引引当金	205,942
貸倒引当金	△ 350,949	店舗閉鎖損失引当金	14,349
短期貸付金	350,000	資産除去債務	46,553
未収入金	176,883	その他	202,060
為替予約	36,934	【固定負債】	5,131,943
その他	56,621	社債	600,000
【固定資産】	13,277,604	長期借入金	3,263,768
(有形固定資産)	10,294,412	リース債務	288,030
建物	4,924,100	役員退職慰労引当金	121,308
建物附属設備	3,500,794	資産除去債務	858,836
構築物	393,514	負債合計	26,114,075
機械装置	238,720	(純資産の部)	
車両運搬具	0	【株主資本】	5,639,938
工具器具備品	232,549	(資本金)	90,000
一括償却資産	0	(資本剰余金)	800,000
土地	985,558	資本準備金	800,000
リース資産	19,175	(利益剰余金)	5,214,479
(無形固定資産)	455,613	特別償却準備金	113,779
ソフトウェア	455,536	繰越利益剰余金	5,100,700
電話加入権	76	(自己株式)	△ 464,541
(投資その他の資産)	2,527,579	自己株式	△ 464,541
投資有価証券	140	【評価・換算差額等】	7,395
関係会社株式	25,000	繰延ヘッジ損益	7,395
出資金	140	純資産合計	5,647,334
破産更生債権	1,229		
長期前払費用	1,166		
繰延税金資産	757,762		
貸倒引当金	△ 1,229		
保証金	1,738,370		
その他	5,000		
【繰延資産】	2,299		
社債発行費	2,299		
資産合計	31,761,409	負債・純資産合計	31,761,409

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和3年1月1日から
令和3年12月31日まで

株式会社 ドーム

単位：千円

科 目			
売上高			31,463,574
売上原価			13,037,546
売上総利益			18,426,028
販売費および一般管理費			16,898,532
営業利益			1,527,496
営業外収益			213,187
受取賃貸料	82,961		
雑収入	51,340		
業務受託料	72,030		
その他	6,855		
営業外費用			473,974
支払利息	274,108		
為替差損	93,032		
雑損失	90,701		
その他	16,131		
経常利益			1,266,709
特別利益			21,422
子会社株式売却益	18,303		
固定資産売却益	3,119		
特別損失			228,575
店舗閉鎖損失引当金繰入	14,349		
事業構造改革費用	166,000		
支払手数料	36,172		
その他	12,053		
税引前当期純利益			1,059,556
法人税、住民税及び事業税			8,709
法人税等調整額			310,197
当期純利益			740,648

※千円未満については切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 令和3年1月1日
至 令和3年12月31日

一．継続企業の前提に関する注記

該当なし

二．重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式会社および関連会社株式
総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物および一部建物附属設備と構築物については定額法)を採用しております。
平成28年4月1日以後取得の建物附属設備と構築物については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金
将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。
 - 売上値引引当金
将来予想される売上値引に備えるため、当事業年度末において将来の値引額に対する損失予想額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しています。
- ヘッジ会計の処理
 - ヘッジ会計の方法
原則、繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・・・・為替予約
ヘッジ対象・・・・・・外貨建仕入債務
 - ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建仕入債務の決済に必要な範囲で行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の為替リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
また、為替リスクヘッジにおいて、ヘッジ会計の特例となったものに関しては、有効性の検証を省略しております。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費・・・社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

三．貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額		
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額		10,092,559 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	518,424 千円	
短期金銭債務	2,759,183 千円	
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産		
土地	985,558 千円	
建物	2,572,146 千円	
商品	2,151,229 千円	
上記物件に対応する債務		
借入金	3,252,345 千円	
買掛金	434,708 千円	

四．税効果会計に関する注記

- 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因は、返品調整引当金、売上値引引当金、役員退職慰労引当金、資産除去債務、特別償却準備金等
であります。

五．関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位：千円)

名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
UNDER ARMOUR EUROPE B.V.	被所有 直接 29.52%	その他の関係会社	ライセンス使用料	4,504,622	未払費用	138,725
			ECサイト使用料	77,637	未払金	2,429,566

子会社

(単位：千円)

名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(株)ドーナテッド	所有 直接 100.00%	子会社	売上高	7,585	売掛金	-
			業務受託料収入	8,808	未収入金	780
			店舗運営及び倉庫作業 業務の委託	1,871,098	未払費用	188,773
			資金の回収	150,000	未収収益	4,150
					短期貸付金	350,000
(株)いわきぶ〜クラブ	所有 直接 100.00%	子会社	売上高	15,844	売掛金	257
			賃貸料収入	64,800	未収入金	144,481
			広告宣伝費	100,000	未払費用	1,644

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) (株)ドーナテッドに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉の上で決定しており、返済状況は期間1年、期日一括返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。
- (3) (株)ドーナテッドとの資金貸付の取引金額は貸付額から回収額を控除して表示しております。

六．1株当たり情報に関する注記

- 1．1株当たり純資産額 49,605円3銭
- 2．1株当たり当期純利益 6,505円71銭

七．重要な後発事象に関する注記

該当なし